



Business Report

2018.7.1 ▶ 2018.12.31

株主・投資家の皆さまへ
第73期 中間報告書

株式会社ゼロ



平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに、当第2四半期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

2019年3月 代表取締役社長

北村 竹朗

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。第73期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、米中の通商問題を始めとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状態にあります。

自動車業界において、新車販売台数は前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期という)比で103.6%(日本自動車工業会統計データ)と完成車検査問題が一巡したことに加えて、軽自動車の売れ行きが好調で増加しており、中古車登録台数も新車販売台数同様、前年同四半期比で増加いたしました。

当社グループは各事業セグメントで市場環境の変化に対応した戦略的かつ機動的な営業活動と事業運営を推進するとともに、国内自動車市場の縮小に備えて、次世代モビリティや訪日外国人増加や海外の経済成長を見据えた新規事業の開拓に努めております。また、グループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、コ

ンプライアンス強化の取組み、働き方改革にも継続して取り組んでおりますが、物流業界における労働需給逼迫を起因としたドライバー不足と賃金上昇・採用費用増加、燃料費高騰、車両制限令や路上荷扱い制限などコンプライアンス対応のコスト増要因により、経営環境は極めて厳しい状況にあります。

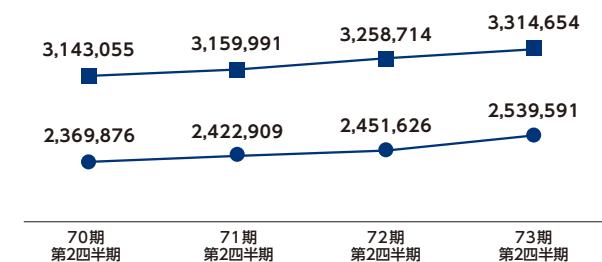
その結果、当社グループの業績は、売上収益431億79百万円(前年同四半期比112.0%)、営業利益7億64百万円(前年同四半期比39.6%)となりました。また、税引前利益は7億41百万円(前年同四半期比38.5%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、45百万円(前年同四半期は9億72百万円の四半期利益)となりました。

【配当について】

中間配当金につきましては、当社の利益配分の基本方針に従い、1株当たり4円とさせていただきます。一方、通年連結業績予想の利益は変更いたしませんので、年間配当金予想につきましては、1株当たり33.10円を維持させていただきます。

売上収益	43,179百万円	前期比 12.0%
営業利益	764百万円	前期比 △60.4%
税引前利益	741百万円	前期比 △61.5%
親会社の所有者に帰属する四半期損失	45百万円	前期比 —

日本国内自動車市場 ●新車(販売台数) ■中古車(登録台数)



※新車の数値は日本自動車工業統計より算出。
※中古車の数値は日本自動車販売協会連合会統計及び全国軽自動車協会連合会統計より算出。

第73期連結業績予想

	当初	今回
売上収益	84,000百万円	89,000百万円
営業利益	4,300百万円	4,300百万円
税引前利益	4,280百万円	4,280百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,200百万円	2,200百万円

配当について

	当初	今回
中間配当	15.00円	4.00円
期末配当予想	18.10円	29.10円
年間配当予想	33.10円	33.10円

連結貸借対照表(IFRS)

(単位:百万円)

	前期末 2018.6.30現在	当第2四半期 2018.12.31現在
資産合計	38,290	37,677
流動資産	17,748	16,898
非流動資産	20,542	20,778
負債合計	16,170	16,152
流動負債	11,687	12,099
非流動負債	4,483	4,053
資本合計	22,119	21,524
負債及び資本合計	38,290	37,677

連結損益計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2017.7.1~ 2017.12.31	当第2四半期 2018.7.1~ 2018.12.31
売上収益	38,559	43,179
売上総利益	6,115	5,022
営業利益	1,929	764
税引前利益	1,923	741
親会社の所有者に帰属する四半期利益	972	△45
四半期包括利益合計	1,201	△323

連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2017.7.1~ 2017.12.31	当第2四半期 2018.7.1~ 2018.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925	△1,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,175	3,857

自動車関連事業



自動車が生産されてから、スクラップや中古車輸出にいたる自動車のライフサイクルにおいて、新車輸送から車両整備、中古車輸送や入札会運営、中古車輸出などさまざまな場面に応じ、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

主幹事業である車両輸送は日本国内における新車と中古車輸送の取引拡大に向けて、新車ディーラーや大手中古車販売店の中古

車販売寡占化に呼応した営業活動を進めたことに加えて、第2四半期は完成車検査問題が一巡したことにより自動車市場が前年より活発に動き、車両輸送受託台数が増加したことで増収となりました。さらに中古車輸出は営業戦略の見直しを図り体制の再構築を進めた成果が出たことにより増収となり、自動車関連事業全体でも増収となりました。

車両輸送体制の地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に引き続き取り組んでおります。他方、車両制限令遵守による積載率の低下、総労働時間削減に向けた働き方改革の取組み推進、効率的な物流体制構築のための拠点移設に伴う費用の増加に加えて、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の上昇、燃料費の高騰、機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という環境の下で、消費税増税に備えた輸送戦力増強を実施しており、自動車関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は311億33百万円(前年同四半期比113.4%)、セグメント利益は13億14百万円(前年同四半期比62.1%)となりました。

トピックス

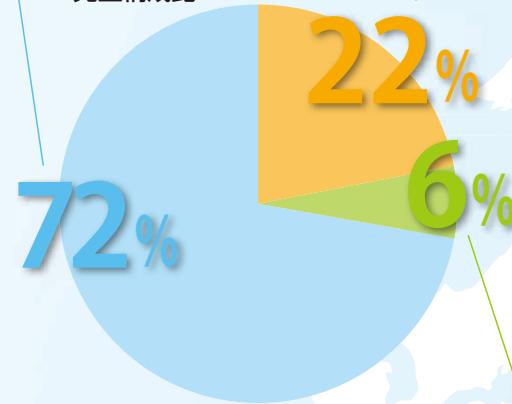
ホテル&ホスピタリティ事業の立ち上げ

訪日外国人の増加に伴うホテル需要の高まりとホテル業界の人材不足が今後一層顕著になると予想されることから、ホテル業界を主要ターゲットに人材派遣・紹介・教育サービスを提供することを目的として、2018年10月(株)ヒューヴァ沖縄を設立しました。また同年11月には、世界水準のコンシェルジュ・サービスを訪日外国人富裕層向けに提供するため、新しいブランドとして「CONCIERGEEST(コンシェルジェスト)」を立ち上げ、会員制のサービスを開始しました。

単位：百万円

売上収益	31,133	セグメント利益	1,314
前期比	13.4% ▲	前期比	△37.9% ▼

売上構成比



ヒューマンリソース事業



幼稚園や医療機関、ホテルなどの顧客送迎、民間企業、VIPなどから官公庁まで、さまざまな分野で送迎業務の請負と人材派遣を展開しております。

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことから増収になりましたが、求人広告費が一時的に増加したことから減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は92億68百万円(前年同四半期比112.1%)、1億13百万円(前年同四半期比41.2%)となりました。

単位：百万円

売上収益	9,268	セグメント利益	113
前期比	12.1% ▲	前期比	△58.8% ▼

一般貨物事業



生活用品や住宅設備の配送から、石炭荷役や鉄鋼メーカーの原材料などの運搬まで、広範囲かつ高度な貨物輸送ニーズに、ゼログループの総合力でお客様のご期待・ご要望にお応えしています。

運輸・倉庫事業は、既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得に加えて、西日本地区の災害に伴い陸上輸送へシフトされた貨物を取り込んだことにより増収となりましたが、港湾荷役事業は、自動車荷役と石炭荷役の減少によって減収となり、一般貨物事業全体では減収となりました。港湾荷役事業が減収になったことに加えて、新規参入したCKD事業における初期費用が発生した結果、減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は27億77百万円(前年同四半期比98.3%)、セグメント利益は3億74百万円(前年同四半期比69.9%)となりました。

単位：百万円

売上収益	2,777	セグメント利益	374
前期比	△1.7% ▼	前期比	△30.1% ▼

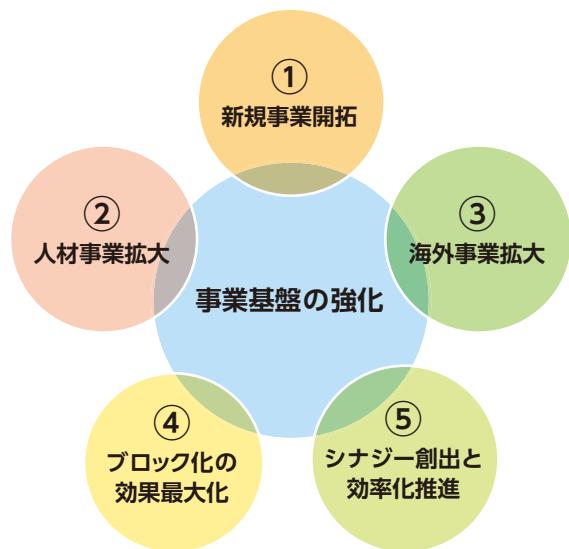
2018~2020年度 中期経営計画の概要

中期計画における数値目標

2020年度 連結売上高
1,000億円達成

2020年度 連結営業利益
60億円以上

持続的成長への基本戦略



具体的な取組み

① 新規事業開拓

日本経済の見通しから、今後新車販売台数の下落が見込まれ、さらにCASEやMaaSに代表される「所有から利用へ」の流れが今後加速していき、次世代モビリティの社会が到来すると予想されています。その中で、M&Aや事業提携も見据え、次世代モビリティに関連した新規事業の開拓を進めてまいります。



CASEの実用化イメージ 運転する喜びと自動運転の楽しみ

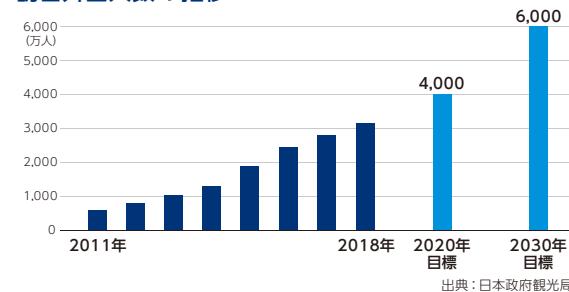


次世代型自動運転 ライドシェアEV

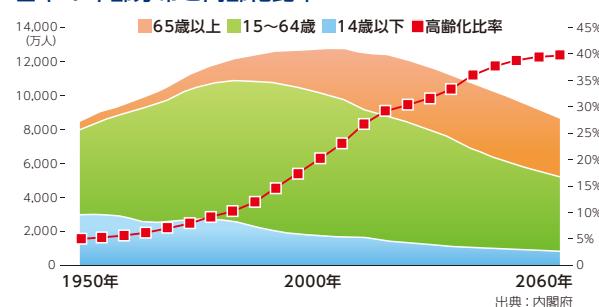
② 人材事業拡大

訪日外国人数の著しい増加は今後も続く見通しであり、それに伴い所謂インバウンド関連分野における人材ニーズは今後一層高まることが予想されます。子会社のジャパン・リリーフでは、空港関連事業及びホテル&ホスピタリティ事業を通してそうした人材ニーズに応え、事業拡大を推進して行く計画です。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少が今後一層進むことから、外国人材の活用をより本格的に展開するための包括的な仕組み作りを進めてまいります。

訪日外国人数の推移



日本の年齢分布と高齢化比率



③ 海外事業拡大

2014年にASEAN進出を目的としてタンチョングループと業務資本提携を結びましたが、その象徴的な事業として2019年3月より、株式会社SUBARUとタンチョングループとのタイにおける合併会社 (Tan Chong Subaru Automotive (Thailand) Co., Ltd.) へのCKD部品供給が始まります。

日本におけるCKD部品の梱包・輸出事業から、タイにおける現地部品のミルクラン、CKD部品及び現地部品の倉庫管理・生産ライン供給、完成車ヤード管理、納車前整備、販売会社までの車両輸送といった自動車業界に前例のない一貫物流体制を構築してまいります。

また、既に進出しており世界最大の自動車販売台数となっている中国においても、事業領域の拡大を進めてまいります。

④ ブロック化の効果最大化& ⑤ シナジー創出と効率化推進

ゼロと子会社と協会社合わせて14社を5つの地域ブロック会社へ集約して、2017年にブロック化が完成いたしました。それ以降輸送構造改革、収益構造改革、安全品質改革に取り組んでおります。非効率な経路の見直しや輸送テリトリーの見直しなどグループをあげて輸送におけるムダの排除を進めていくと同時に、燃料やタイヤや各種消耗品のグループ集中購買、協会社に対するキャリアカーの調達やリース、整備ネットワークの拡充を進めて、グループシナジーの強化に努めてまいります。

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
本店所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階
創業	1961年
資本金	3,390百万円
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、 中古車オークションの開催・運営、 一般貨物輸送 他

株式状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000 株
発行済株式総数	17,560,242 株
株主数	1,974 名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティクス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBS ホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティクス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランスコーポレーション	363	2.1%
6 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	327	1.9%
7 株式会社横浜銀行	275	1.6%
8 栗林運輸株式会社	255	1.5%
9 株式会社商船三井	238	1.4%
10 株式会社カイソー	218	1.2%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 ※当社は自己株式702千株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の導入に際して設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327千株を含んでおりません。
 ※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	グレン・タン
代表取締役副社長	柴 崎 康 男	取締役	鎌 田 正 彦
取締役	吉 田 衛	取締役	上 村 俊 之
取締役	小 倉 信 祐	取締役	和 田 芳 幸
取締役	塩 谷 知 之	常勤監査役	平 野 俊 明
取締役	高 橋 俊 博	監査役	鈴 木 良 和
取締役	木 内 哲 也	監査役	加 藤 嘉 一
取締役	タン・エンスン		

取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。
 取締役のうちタン・エンスン、グレン・タンは、非常務執行取締役であります。
 監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>☞注意 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。</p> <p>☞注意 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公 告 方 法	当社のホームページ(http://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第2部

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
 ソリッドスクエア西館6階
 TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

